

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名	株式会社ブイ・テクノロジー	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	7717	URL	http://www.vtec.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人	TEL	(045) 338-1980
問合せ先責任者	(役職名) 管理部長 (氏名) 中原 有庸	配当支払開始予定日	平成19年6月29日
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月29日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,717	△13.0	1,001	△53.8	948	△54.8	415	△66.8
18年3月期	14,618	36.9	2,170	326.8	2,096	442.2	1,251	47.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年3月期	9,043	14	8,754	68	7.6	7.4	7.9			
18年3月期	27,856	83	26,621	10	27.3	19.1	14.9			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	12,355		5,686		46.0	123,179	94	
18年3月期	13,311		5,290		39.7	116,530	96	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,686百万円 18年3月期 5,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	△574		△239		△85		1,170	
18年3月期	△355		△199		1,709		2,058	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	2,500	2,500	113	27.6	2.5
19年3月期	1,250	1,250	2,500	115	9.0	2.1
20年3月期 (予想)	1,250	1,250	2,500	—	48.5	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,800	△56.8	45	△94.0	40	△94.6	50	△89.1	1,083	13
通期	8,800	△30.8	320	△68.1	290	△69.4	240	△42.2	5,199	03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 46,167.8株 18年3月期 45,400.8株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 5.4株 18年3月期 5.0株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,452	△12.5	1,407	△23.9	1,364	△25.3	803	△23.0
18年3月期	14,238	35.3	1,850	323.4	1,826	491.6	1,043	33.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	17,657	88	16,989	54
18年3月期	23,216	99	22,187	08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	12,190		5,711		46.9	123,730	28	
18年3月期	12,818		4,945		38.6	108,944	62	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,711百万円 18年3月期 4,945百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,700	△57.0	△20	—	△30	—	△30	—	△649	87
通期	8,600	△30.9	240	△83.0	200	△85.3	120	△85.1	2,599	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は「決算短信（連結）」の添付資料5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に弱さはみられるものの、企業収益の改善、設備投資の増加などにより好調に推移いたしました。一方、当社グループの取引先であるFPD（フラットパネルディスプレイ）業界は、パネル価格の下落に伴う企業収益の悪化や在庫の増加などから新規設備投資を延期する企業が相次ぎ、極めて厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、主力商品である修正装置を中心とした既存製品の営業活動に加え、「高さ測定装置」などの新製品及びレーザー発振機やオートフォーカスなどの部品ビジネスの拡販、露光装置事業におけるカラーフィルター用途向け製品の拡販等、積極的に活動を行ってまいりましたが、取引先の投資延期による影響は大きく、受注高は75億円（対前年比△49.6%）、受注残高は45億8千5百万円となりました。

この結果、連結売上高は127億1千7百万円（対前年比△13%）と減収となりました。

利益面に関しては、コストダウン活動を推進してまいりましたが、大幅な減収に加え露光装置事業における量産対応1号機の製造コストが大幅に嵩んだため、連結営業利益は10億1百万円（対前年比△53.8%）、連結経常利益は9億4千8百万円（対前年比△54.8%）、連結純利益は4億1千5百万円（対前年比△66.8%）と減益となりました。

(事業のセグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。なお、前連結会計年度は種類別セグメントの区分を設けておりませんので、対前年比較は記載しておりません。

検査関連装置事業は、取引先の投資延期による減収に対応するため部材調達費用や外注費用の削減（社内対応への切り替え）など製造コストを中心に経費削減を推進したものの、減収の影響は大きく、売上高は110億円、営業利益は11億5千5百万円となりました。

液晶基板製造装置（露光装置）事業は、配光膜用途に加え、カラーフィルター用途にも受注活動を展開して1台の受注成約に繋がりました。当連結会計年度の売上高は量産対応1号機1台と周辺業務の17億3百万円となりました。利益面では、量産対応1号機製造において一部機構を再製作するなど製造コストが大幅に嵩んだこと、研究開発費が増大したことから営業損失は1億5千3百万円となりました。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
平成19年3月期（百万円）	12,717	1,001	948	415
平成20年3月期予想（百万円）	8,800	320	290	240
対前年比増減（百万円）	△3,917	△681	△658	△175

次期の液晶関連の設備投資動向については、当期に比べ上向きの傾向にあり、商談も活発化してきておりますが、顧客の市場環境、企業業績に対する見方は慎重であり、設備投資の規模や時期等については流動的であり依然として厳しい環境で推移すると思われま。

このような厳しい環境化にあっても一定の利益を出せるよう、当期末半期より製造コスト及び販売費・一般管理費等の削減策を講じており、翌期も引き続きコストダウンを強力的に推進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては当期の低調な投資動向の影響を受け、上記表に記載のとおり、売上の大幅な減少による利益の減少が大きく、上記コストダウン対策による利益の増加分だけでは吸収しきれず、減益となる見通しです。

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比し12億4千3百万円減少し115億2千9百万円となりました。主に「現金及び預金」が8億8千7百万円減少したことに拠ります。

固定資産は、2億8千7百万円増加し8億2千6百万円となりました。増加の主な要因は露光装置に係る特許権等の取得により1億7千5百万円増加したことに拠ります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比し9億5千5百万円減少して123億5千5百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比し16億9百万円減少し、63億4千3百万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」が9億8百万円減少したこと、「未払法人税等」が5億2千7百万円減少したことに拠ります。

固定負債は前連結会計年度末に比し2億5千7百万円増加し、3億2千6百万円となりました。主に、「長期借入金」が2億5千万円増加したことに拠ります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比し13億5千1百万円減少して66億6千9百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比し3億9千6百万円増加し、56億8千6百万円となりました。主に、配当の支払1億7千1百万円による減少の一方、新株の発行による資本金、資本準備金の増加及び利益剰余金が3億8千万円増加したことに拠ります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し、8億8千7百万円減少し、11億7千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億7千4百万円（前連結会計年度は3億5千5百万円の使用）となりました。資金の取得は主に税金等調整前当期純利益9億4千1百万円であります。資金の使用は主に仕入債務の減少により9億1千1百万円、法人税等の支払9億3千7百万円に拠ります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億3千9百万円（前連結会計年度は1億9千9百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得1億4千4百万円に拠ります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8千5百万円（前連結会計年度は17億9百万円の取得）となりました。主に配当金の支払い1億7千1百万円による資金の使用の一方、ストックオプション行使による株式発行の収入1億3千6百万円の資金の取得に拠ります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己株主資本比率 (%)	57.3	41.1	44.7	39.7	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.4	87.0	111.7	552.5	175.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	141.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	33.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

注2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

注4. 15年3月期、16年3月期、18年3月期、19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実をはかりつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針といたします。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境（収益、投資、研究開発支出など）を勘案しつつ決定いたします。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり1,250円（中間配当金1,250円を含め年間2,500円）の配当を実施する予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間2,500円（中間1,250円、期末1,250円）を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因になりうると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める所存ですが、当社株式に係る投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討の上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

①特定市場への依存について

当社グループはF P D関連企業を主要取引先としておりますが、売上げのほとんどが液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、F P Dパネルの需要は今後も増大していくと予測されておりますが、当社グループのF P D関連装置のシェア上昇や売上増加を保証するものではありません。

また、F P D関連製造設備は、生産性向上のために大型化しており、1件当たりの投資額も大規模になってきております。このため、受注獲得や納入時期の変動が業績へ与える影響は次第に大きくなる可能性があります。

②製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、部品供給に支障が起きないように体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社グループが事業を展開するF P D市場において、当社グループが販売する装置等は、それぞれ複数の競合メーカーが有り、激しい競争にさらされております。かかる競争ゆえに当社グループにとって有利な価格決定することは困難な状況にあります。この競合状態は当社グループの利益の維持に対する大きな圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著になると考えられます。

④ノウハウの社外流出について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しております。協力工場との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流出の防止に努めております。このような措置によっても人材の流出等による外部流出の可能性を否定することは出来ないと考えております。

⑤製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関しては十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生することを否定できません。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外拠点

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため韓国及び台湾に現地法人を設立しております。また、FPDメーカーの中国展開の動向も踏まえ、中国における拠点開設も検討しております。海外では予期しない規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材確保と育成

当社グループの業容は、FPD業界の発展とともに急拡大していること、露光装置事業に参入したことなどから、優秀な人材の確保及び育成が急務となっております。このため即戦力となる人材を中心に採用活動を行っております。しかしながら、当社グループが必要とする人材の確保、育成が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権等について

当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため特許、実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があります、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には多額の係争費用や損害賠償金などの発生の可能性は否定できません。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

なお、現時点で当社の知的財産権に第三者からの侵害または当社グループが第三者の知的財産権への抵触に対する係争はありません。

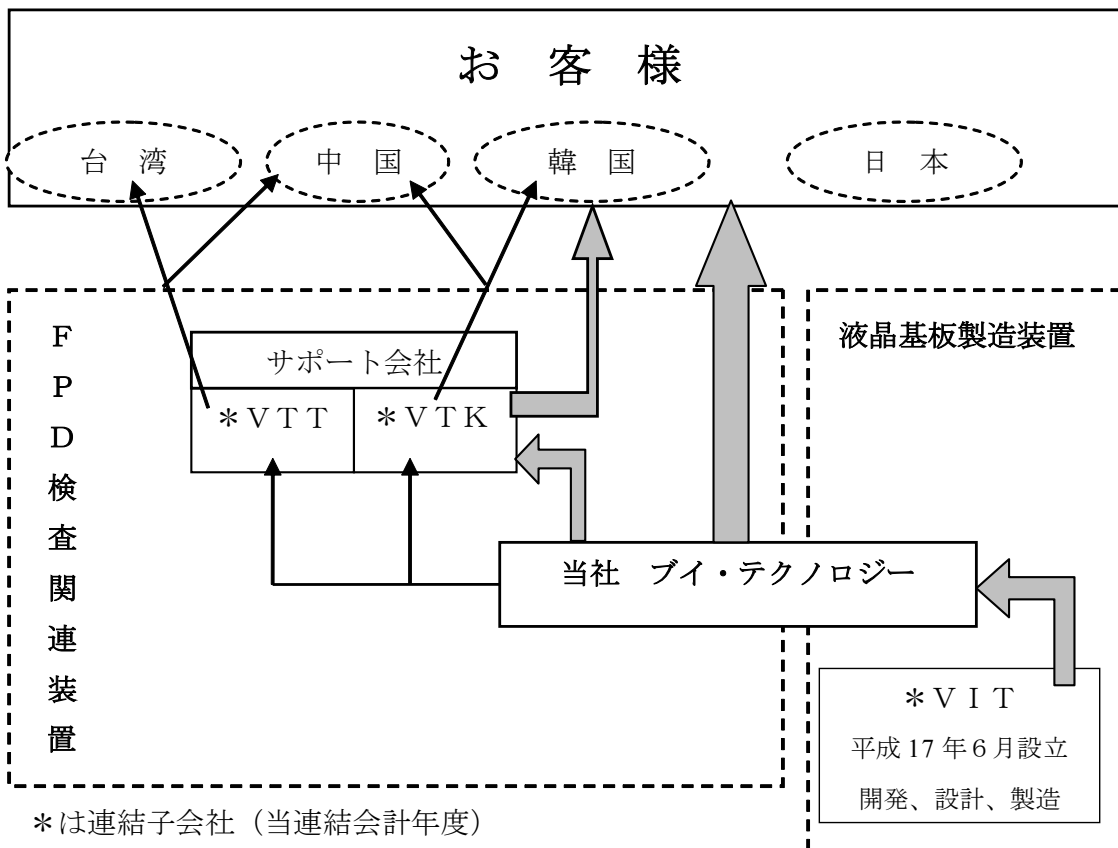
2. 企業集団の状況

＜事業系統図＞

当社グループは、当社、連結子会社3社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査装置、測定装置、観察装置、修正装置の検査関連装置事業及び液晶基板製造（露光）装置事業の開発、設計、販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPDメーカーを主な得意先として事業活動を行っております。

国内子会社につきましては、株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーの、液晶基板製造にかかわる装置の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

海外子会社は、FPDメーカーに対する受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っており、韓国の子会社のV Technology Korea Co.,Ltd.及び台湾の子会社V-TEC Co.,Ltd.はそれぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に活動しております。韓国子会社は、顧客要求により一部製品の製造、販売もおこなっております。



← 部品の流れ、メンテナンス作業

← 製品の流れ

*VTK：V Technology korea Co.,Ltd.

*VTT：V-TEC Co.,Ltd.

*VIT：株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー

なお、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最先端のエレクトロニクス業界の発展と振興に貢献することを経営の理念としております。この経営理念を達成するため、当社は「ベストパートナー」を基軸に、「ハイスピード」、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」の経営ビジョンを掲げ、オプトエレクトロニクス技術を中核として、常に最先端のFPD業界のニーズに応え得る検査関連装置及び露光装置を開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベストパートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、迅速な対応「ハイスピード」を重視し、製品構成に対しては「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」に基づき特定の装置に過度に依存することなく、当社の独自技術を活かした特徴ある製品を供給することにより、顧客及び協力会社にとって「ベストパートナー」であることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

FPD市場の中でもLCD（液晶）市場は今後も成長が期待できます。その需要を背景に、検査関連装置及び露光装置は、引き続きLCD市場を中心とした販売活動を展開して売上拡大、利益伸長を目指してまいります。先端分野での競争力強化のためには研究開発投資は必要不可欠であり、また事業拡大には諸経費の増加が伴いますが、これらの投資と経費を適正に見込んだのち、経常利益率15%以上となることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ製品の主要市場であるLCD業界は今後も成長していくと思われませんが、経営成績に大きく影響を与える各社の設備投資動向については、最終製品の需給状況によって急速に変化することがあります。そのため中長期的な数値目標を設定しておりません。ただし、当社の姿勢として、投資の谷にあたる年度にあっても一定の利益を確保することを目標に、検査関連装置の付加価値UPを図ること、検査装置の対象分野をPDP（プラズマディスプレイパネル）及び有機EL（エレクトロルミネッセンス）分野に拡大するとともにFPD市場以外にも販売可能な製品を増やしていくこと、露光装置事業を収益のもう一本の柱となるよう技術的に成熟させること、設備の大型化、高速化及びシステム化に 대응する要素技術の開発を推進することを重要な戦略として位置づけております。

(4) 会社の対処すべき課題

マーケティング力、製品開発力の強化を図り、顧客ニーズに適合する検査関連装置及び露光装置を市場に提供し、収益力を高めるとともに、グローバル化に対応できる企業を目指し、次の課題に取り組んでまいります。

①重点分野への集中及び「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」路線の推進

当社グループは技術的優位性、現状の製品構成、蓄積されたノウハウなどを勘案し、当面は成長率、市場規模ともに伸長が見込めるLCD及びPDP市場向け装置へ経営資源を集中してまいります。また、設立以来「トータルソリューション」の提供を目標として検査関連装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、検査装置、測定装置、観察装置及び修正装置のフルラインナップ化を実現してまいりましたが、今後もLCD関連装置の大型化に対応し、「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」を実現する装置群の提供により他社との差別化を進めてまいります。

②海外事業展開

LCD及びPDP業界の設備投資は、世界の中で日本、韓国、台湾及び中国に集中しております。当社グループは、韓国及び台湾に拠点を有し、営業活動とメンテナンスサービスの現地化を進めてまいりました。さらに、海外子会社を製造拠点として活用する、あるいは現地での製造協力会社を見つけるなどの生産体制の整備も引き続き検討してまいります。また、顧客の海外展開については常に監視し、新たな事業拠点の開設についても検討してまいります。

③売上債権の回収期間の短縮

FPD関連企業では、生産性向上のため、より大きなガラス基板を使用した製造ラインを構築しており、設備の大型化に伴う正常稼動に要する期間も長期化する傾向にあります。このため、当社の売上債権の一部で回収までの期間が長期化しております。ゼロ金利政策解除後の金利上昇局面においては債権滞留に伴う借入コストの増大は軽視できないものがあります。また、最近のFPD業界では企業間格差が拡大し、貸倒懸念も増していることから、出荷前検査の徹底、現地でのきめ細かいサポート等を通じて、早期回収できるよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	2,058,181		1,170,526		△887,655
2. 受取手形及び売掛金	※5	8,541,553		8,486,305		△55,248
3. たな卸資産		1,486,597		1,422,115		△64,481
4. 繰延税金資産		494,053		353,657		△140,396
5. その他		193,891		98,317		△95,574
貸倒引当金		△2,078		△1,854		223
流動資産合計		12,772,198	96.0	11,529,068	93.3	△1,243,130
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		133,386		148,767		
減価償却累計額		20,768	112,617	△29,190	119,577	6,959
(2) 機械装置		56,358		40,118		
減価償却累計額		47,605	8,753	△33,702	6,416	△2,337
(3) 車両運搬具		—		1,862		
減価償却累計額		—	—	△839	1,022	1,022
(4) 工具器具備品		371,688		477,934		
減価償却累計額		170,680	201,008	△247,583	230,351	29,342
(5) 建設仮勘定		—	—	0	0	0
有形固定資産合計		322,379	2.4	357,367	2.9	34,988
2. 無形固定資産						
(1) 特許権等		—		175,000		
(2) その他		16,254	16,254	16,969	191,969	175,715
無形固定資産合計		16,254	0.1	191,969	1.6	175,715
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		11,117		89,624		78,507
(2) 繰延税金資産		—		51		51
(3) その他		189,451		194,062		4,611
貸倒引当金		—		△6,200		△6,200
投資その他の資産合計		200,569	1.5	277,539	2.2	76,970
固定資産合計		539,203	4.0	826,876	6.7	287,673
資産合計		13,311,401	100.0	12,355,945	100.0	△955,457

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	3,636,176		2,727,633		△908,543
2. 短期借入金	※1	2,800,000		2,500,000		△300,000
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※1	50,000		50,000		—
4. 未払金		289,054		398,402		109,347
5. 未払法人税等		803,485		276,190		△527,294
6. 賞与引当金		88,686		100,693		12,006
7. 製品保証引当金		135,000		112,600		△22,400
8. その他		150,340		177,843		27,503
流動負債合計		7,952,744	59.8	6,343,363	51.3	△1,609,380
II 固定負債						
1. 長期借入金		50,000		300,000		250,000
2. 繰延税金負債		1,459		—		△1,459
3. 退職給付引当金		17,182		26,299		9,117
固定負債合計		68,641	0.5	326,299	2.7	257,658
負債合計		8,021,385	60.3	6,669,663	54.0	△1,351,722
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2	2,122,862	15.9	—	—	△2,122,862
III 利益剰余金		1,778,800	13.4	—	—	△1,778,800
IV その他有価証券評価差額 金		1,352,118	10.1	—	—	△1,352,118
V その他有価証券評価差額 金		2,214	0.0	—	—	△2,214
V 為替換算調整勘定		35,601	0.3	—	—	△35,601
VI 自己株式	※3	△1,581	△0.0	—	—	1,581
資本合計		5,290,016	39.7	—	—	△5,290,016
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,311,401	100.0	—	—	△13,311,401

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,190,989	17.7	2,190,989
2. 資本剰余金		—	—	1,846,926	15.0	1,846,926
3. 利益剰余金		—	—	1,596,356	12.9	1,596,356
4. 自己株式		—	—	△2,197	△0.0	△2,197
株主資本合計		—	—	5,632,074	45.6	5,632,074
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	537	0.0	537
2. 為替換算調整勘定		—	—	53,669	0.4	53,669
評価・換算差額等合計		—	—	54,206	0.4	54,206
純資産合計		—	—	5,686,281	46.0	5,686,281
負債純資産合計		—	—	12,355,945	100.0	12,355,945

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,618,455	100.0	12,717,814	100.0	△1,900,640	
II 売上原価			10,569,919	72.3	9,919,034	78.0	△650,885	
売上総利益			4,048,535	27.7	2,798,780	22.0	△1,249,755	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,877,575	12.8	1,796,866	14.1	△80,709	
営業利益			2,170,959	14.9	1,001,913	7.9	△1,169,045	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6,882			15,072			
2. 連結調整勘定償却額		13,002			—			
3. 材料棄損引当戻入		—			24,656			
4. その他		4,042	23,928	0.2	4,423	44,152	0.3	20,224
V 営業外費用								
1. 支払利息		23,112			26,540			
2. 為替差損		3,348			22,965			
3. 材料評価損		42,899			8,680			
4. 材料廃棄損		23,781			22,946			
5. 製品除却損		—			15,485			
6. その他		5,173	98,316	0.7	1,149	97,768	0.7	△548
経常利益			2,096,570	14.4	948,298	7.5	△1,148,272	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益			358	0.0	310	0.0	△47	
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	6,361			59			
2. 固定資産除却損	※4	14,353			6,587			
3. 減損損失	※5	4,532	25,247	0.2	—	6,646	0.1	△18,600
税金等調整前当期純利益			2,071,681	14.2	941,961	7.4	△1,129,719	
法人税、住民税及び事業税		787,251			386,708			
法人税等調整額		19,365	806,616	5.5	140,007	526,716	4.1	△279,900
少数株主利益			13,226	0.1	—	—	—	△13,226
当期純利益			1,251,838	8.6	415,245	3.3	△836,592	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,552,431
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		74,100	74,100
III 資本剰余金減少高 資本準備金取崩高		847,731	847,731
IV 資本剰余金期末残高			1,778,800
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△747,451
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,251,838	
2. 資本準備金取崩高		847,731	2,099,570
III 利益剰余金期末残高			1,352,118

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,122,862	1,778,800	1,352,118	△1,581	5,252,200
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	68,126	68,126			136,252
剰余金の配当（注）			△171,007		△171,007
当期純利益			415,245		415,245
自己株式の取得				△616	△616
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	68,126	68,126	244,238	△616	379,874
平成19年3月31日 残高（千円）	2,190,989	1,846,926	1,596,356	△2,197	5,632,074

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	2,214	35,601	37,815	5,290,016
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				136,252
剰余金の配当（注）				△171,007
当期純利益				415,245
自己株式の取得				△616
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,676	18,068	16,392	16,392
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,676	18,068	16,392	396,266
平成19年3月31日 残高（千円）	537	53,669	54,206	5,686,281

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,071,681	941,961	△1,129,719
減価償却費		78,925	122,840	43,915
ソフトウェア償却費		5,286	—	△5,286
減損損失		4,532	—	△4,532
連結調整勘定償却額		△13,002	—	13,002
貸倒引当金の増減額(減少△)		646	△310	△957
賞与引当金の増加額		23,610	12,006	△11,603
製品保証引当金の増減額(減少△)		34,600	△22,400	△57,000
退職給付引当金の増加額		3,255	8,976	5,721
受取利息及び受取配当金		△6,882	△15,072	△8,189
為替差益		△907	△157	749
支払利息・手形売却損		23,112	26,540	3,427
有形固定資産売却損		6,361	61	△6,300
有形固定資産除却損		14,353	5,187	△9,165
無形固定資産除却損		—	1,399	1,399
売上債権の増減額(増加△)		△3,617,701	62,864	3,680,566
たな卸資産の減少額		106,612	65,209	△41,402
その他流動資産の減少額		121,478	101,515	△19,963
仕入債務の増減額(減少△)		749,222	△911,307	△1,660,530
その他流動負債の増減額(減少△)		115,358	△26,982	△142,340
その他の固定資産の増減額(増加△)		△21,627	2,379	24,007
小計		△301,083	374,713	675,796
利息及び配当金の受取額		5,422	14,939	9,517
利息の支払額		△22,219	△26,284	△4,065
法人税等の支払額		△37,451	△937,865	△900,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		△355,331	△574,496	△219,165

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社株式の取得による支出		△27,860	—	27,860
投資有価証券の取得による支出		△1,311	△81,331	△80,019
有形固定資産の取得による支出		△143,740	△144,869	△1,129
有形固定資産の売却による収入		1,600	298	△1,301
無形固定資産の取得による支出		△5,104	△9,929	△4,824
無形固定資産の売却による収入		—	322	322
短期貸付による支出		△6,807	△287,996	△281,188
短期貸付金の回収による収入		5,000	245,279	240,279
長期貸付金の回収による収入		—	38,331	38,331
その他投資による支出		△21,186	—	21,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		△199,410	△239,894	△40,483
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		20,650,000	28,930,000	8,280,000
短期借入金の返済による支出		△18,850,000	△29,230,000	△10,380,000
長期借入れによる収入		—	300,000	300,000
長期借入金返済による支出		△237,495	△50,000	187,495
株式の発行による収入		148,202	136,252	△11,949
自己株式取得による支出		△834	△616	218
配当金支払による支出		—	△171,007	△171,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,709,872	△85,371	△1,795,243
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,230	12,107	9,876
V 現金及び現金同等物の増加額		1,157,360	△887,655	△2,045,015
VI 現金及び現金同等物の期首残高		900,820	2,058,181	1,157,360
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,058,181	1,170,526	△887,655

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd. ㈱ブイ・イメージング・テクノロジー 上記の内、㈱ブイ・イメージング・テクノロジーについては当連結会計年度において新設したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd. ㈱ブイ・イメージング・テクノロジー
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 在外連結子会社1社は、当連結会計年度より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 これは従来の税法基準と会社決算との2重処理をおこなって処理しておりましたが、事務処理の軽減のため親会社基準に準じた処理方法に変更したためであります。 この変更に伴う影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3年～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～18年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>当社及び国内連結子会社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3年～40年	機械装置	5年～13年	車両運搬具	5年	工具器具備品	2年～18年	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3年～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～18年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、特許権等については、8年間で均等償却をしております。</p>	建物	3年～40年	機械装置	5年～13年	車両運搬具	5年	工具器具備品	2年～18年
建物	3年～40年																	
機械装置	5年～13年																	
車両運搬具	5年																	
工具器具備品	2年～18年																	
建物	3年～40年																	
機械装置	5年～13年																	
車両運搬具	5年																	
工具器具備品	2年～18年																	
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております</p> <p>ニ 製品保証引当金</p> <p>当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ 製品保証引当金</p> <p>同左</p>																

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ハ ヘッジ方針 借入金利息の変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。	—————
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号、平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,686,281千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウェア償却費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「ソフトウェア償却費」は5,558千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,647千円 上記に対する債務 短期借入金 1,000,000千円	※1. _____
※2. 発行済株式の総数は、普通株式45,400.8株であります。	※2. _____
※3. 自己株式の総数は、普通株式5株であります。	※3. _____
4. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額 6,100,000千円 借入実行残高 2,200,000千円 <hr/> 差引額 3,900,000千円	4. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額 7,400,000千円 借入実行残高 2,500,000千円 <hr/> 差引額 4,900,000千円
※5. _____	※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決裁が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 9,930千円 支払手形 234,011千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">314,892千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,054</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135,000</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">199,788</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">507,424</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 507,424千円</p> <p>※3. 固定資産売却損は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,361千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,361</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">13,421千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,353</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: center;">デモ用設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p>	発送費	314,892千円	賞与引当金繰入額	47,054	製品保証引当金繰入額	135,000	従業員給料手当	199,788	研究開発費	507,424	機械装置	6,361千円	計	6,361	機械装置	13,421千円	工具器具備品	932	計	14,353	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">249,720千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">235,394</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">503,636</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,218</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,263</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,088</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,200</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 503,636千円</p> <p>※3. 固定資産売却損は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">996千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,192</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,399</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,587</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	発送費	249,720千円	従業員給料手当	235,394	研究開発費	503,636	賞与引当金繰入額	58,218	製品保証引当金繰入額	49,263	退職給付引当金繰入額	9,088	貸倒引当金繰入額	6,200	工具器具備品	59千円	計	59	機械装置	996千円	工具器具備品	4,192	ソフトウェア	1,399	計	6,587
発送費	314,892千円																																																				
賞与引当金繰入額	47,054																																																				
製品保証引当金繰入額	135,000																																																				
従業員給料手当	199,788																																																				
研究開発費	507,424																																																				
機械装置	6,361千円																																																				
計	6,361																																																				
機械装置	13,421千円																																																				
工具器具備品	932																																																				
計	14,353																																																				
場所	用途	種類																																																			
神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置																																																			
発送費	249,720千円																																																				
従業員給料手当	235,394																																																				
研究開発費	503,636																																																				
賞与引当金繰入額	58,218																																																				
製品保証引当金繰入額	49,263																																																				
退職給付引当金繰入額	9,088																																																				
貸倒引当金繰入額	6,200																																																				
工具器具備品	59千円																																																				
計	59																																																				
機械装置	996千円																																																				
工具器具備品	4,192																																																				
ソフトウェア	1,399																																																				
計	6,587																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,400.8	767	—	46,167.8
合計	45,800.8	767	—	46,167.8
自己株式				
普通株式(注)2	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数767株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成12年新株予約権	普通株式	499	—	125	374	—
	平成14年新株予約権	普通株式	293	—	277	16	—
	平成15年新株予約権	普通株式	334	—	29	305	—
	平成16年新株予約権	普通株式	663	—	336	327	—
	平成17年度新株予約権	普通株式	1,432	—	9	1,423	—
合計	—	—	3,221	—	776	2,445	—

(注) 1. 上表の新株引受権及び新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

2. 平成12年から平成16年の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成17年度の新株予約権は権利行使日到来しておりません。また減少数は失効(退職による)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,489	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57,518	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,703	利益剰余金	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>2,058,181</u>	現金及び預金勘定 <u>1,170,526</u>
現金及び現金同等物 <u>2,058,181</u>	現金及び現金同等物 <u>1,170,526</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>27,168</td> <td>13,432</td> <td>13,735</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>7,181</td> <td>4,089</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>11,722</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,908</td> <td>29,245</td> <td>17,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				(車両運搬具)	27,168	13,432	13,735	(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	11,722	836	合計	46,908	29,245	17,663	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>19,668</td> <td>11,684</td> <td>7,983</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>17,616</td> <td>5,535</td> <td>12,081</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>20,441</td> <td>12,603</td> <td>7,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,726</td> <td>29,823</td> <td>27,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				(車両運搬具)	19,668	11,684	7,983	(工具器具備品)	17,616	5,535	12,081	無形固定資産				(ソフトウェア)	20,441	12,603	7,837	合計	57,726	29,823	27,903
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産																																																									
(車両運搬具)	27,168	13,432	13,735																																																						
(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091																																																						
無形固定資産																																																									
(ソフトウェア)	12,558	11,722	836																																																						
合計	46,908	29,245	17,663																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産																																																									
(車両運搬具)	19,668	11,684	7,983																																																						
(工具器具備品)	17,616	5,535	12,081																																																						
無形固定資産																																																									
(ソフトウェア)	20,441	12,603	7,837																																																						
合計	57,726	29,823	27,903																																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。																																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,124千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,663千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,538千円	1年超	10,124千円	計	17,663千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,328千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,982千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,654千円	1年超	19,328千円	計	27,982千円																																												
1年内	7,538千円																																																								
1年超	10,124千円																																																								
計	17,663千円																																																								
1年内	8,654千円																																																								
1年超	19,328千円																																																								
計	27,982千円																																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 6,783千円 減価償却費相当額 6,783	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,891千円 減価償却費相当額 8,732 支払利息相当額 203
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,387	11,117	3,729	8,718	9,624	906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	—	80,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付引当金 (千円)	17,182	26,299

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用 (千円)	10,187	15,553
退職給付費用 (千円)	10,187	15,553

なお、当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
36,042	40,851
製品保証引当金繰入限度超過額	製品保証引当金繰入限度超過額
54,864	45,760
未払事業税等	未払事業税等
61,350	23,936
未払金等否認額	未払金等否認額
270,045	248,964
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
5,626	8,112
材料評価損否認額	材料評価損否認額
26,497	10,923
有形固定資産除却損否認額	有形固定資産除却損否認額
711	0
売上値引否認額	売上値引否認額
42,704	40,476
たな卸資産等の未実現利益	たな卸資産等の未実現利益
2,680	5,905
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
500,522	566,847
評価性引当額	評価性引当額
△6,281	△210,250
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
494,241	356,596
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
為替差益	為替差益
△130	△130
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,515	△1,515
繰延税金負債	繰延税金負債
△1,646	△1,646
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
492,594	356,228
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	1.3
住民税均等割額	住民税均等割額
0.2	0.4
海外子会社税率差異	子会社税率差異
△2.0	△0.4
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
0.3	13.6
その他	その他
△1.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.4	55.6

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計期間において従来からのF P D検査関連装置事業に、液晶基板製造装置事業が加わりました。ただし、F P D検査関連装置事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	検査関連装置 事業 (千円)	液晶基板製造 (露光)装置事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,014,564	1,703,250	12,717,814	—	12,717,814
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	11,014,564	1,703,250	12,717,814	—	12,717,814
営業費用	9,859,459	1,856,441	11,715,900	—	11,715,900
営業利益 (損失△)	1,155,104	△153,191	1,001,913	—	1,001,913

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造 (露光) 装置	露光装置

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,557,548	1,060,906	14,618,455	—	14,618,455
(2) セグメント間の内部売上高	1,112,415	445,385	1,557,801	(1,557,801)	—
計	14,669,964	1,506,291	16,176,256	(1,557,801)	14,618,455
営業費用	12,828,615	1,190,188	14,018,804	(1,571,309)	12,447,495
営業利益	1,841,348	316,102	2,157,451	13,507	2,170,959
II. 資産	13,337,217	747,294	14,084,512	(773,110)	13,311,401

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,007,378	710,435	12,717,814	—	12,717,814
(2) セグメント間の内部売上高	1,702,528	301,322	2,003,850	(2,003,850)	—
計	13,709,907	1,011,757	14,721,665	(2,003,850)	12,717,814
営業費用	12,793,289	933,031	13,726,321	(2,010,420)	11,715,900
営業利益	916,617	78,726	995,344	6,569	1,001,913
II. 資産	12,747,747	792,771	13,540,518	(1,184,573)	12,355,945

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	10,058,633	10,058,633
II 連結売上高 (千円)	—	14,618,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	68.8	68.8

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	6,203,567	6,203,567
II 連結売上高 (千円)	—	12,717,814
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	48.8	48.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	杉本重人	東京都世田谷区	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 11.0	—	—	資金の貸付	5,000	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱インテグレイテッドソリューションズ	東京都品川区	12	ハイテク関連製品の研究開発他	(被所有) 直接 0.2	2	知的財産権の使用 契約 固定資産取引他	ライセンス料の支払い 部品販売、装置調整作業受託 固定資産等購入	20,000 12,721 1,970	— 売掛金 —	— 12,643 —

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

代表取締役杉本重人に対する貸付に係る取引条件は、一般の金銭消費貸借契約に準じ、利息は当社借入金利率を参考に決定しております。

㈱インテグレイテッドソリューションズは当社代表取締役社長杉本重人及び常務取締役梶山康一が議決権の78.1%を所有している会社であります。

知的財産権のライセンス料は対象製品の販売金額に一定の率を乗じたものであります。また、固定資産取引他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	杉本重人	東京都世田谷区	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 10.9	—	—	資金の貸付	245,279	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱インテグレイテッドソリューションズ	東京都品川区	12	ハイテク関連製品の研究開発他	(被所有) 直接 0.2	2	知的財産権の使用 契約 固定資産取引他	ライセンスの取得 部品等購入	200,000 2,644	営業外未払金 —	197,356 —

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

代表取締役杉本重人に対する貸付に係る取引条件は、一般の金銭消費貸借契約に準じ、利息は当社借入金利率を参考に決定しております。

㈱インテグレイテッドソリューションズは当社代表取締役社長杉本重人及び常務取締役梶山康一が議決権の78.1%を所有している会社であります。

ライセンスの取得に関しては、露光装置事業の将来展望が開けつつあることから、継続的な出費を伴う出来高払い部分を廃し、一括払いにより実施権を取得する契約に変更しております。価格は第三者による評価に加え、当社による事業見通しに基づいた将来キャッシュ・フローや内在リスク等を勘案して決定しております。また、部品等購入の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。なお、今後は当該会社との取引は発生しません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	116,530円96銭	1株当たり純資産額	123,179円94銭
1株当たり当期純利益金額	27,856円83銭	1株当たり当期純利益金額	9,043円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	26,621円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	8,754円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,251,838	415,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,251,838	415,245
期中平均株式数(株)	44,938.3	45,919.4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,086	1,513
(うち新株予約権)	(2,086)	(1,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式428株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式419株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、重要な後発事象はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、重要な後発事象はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,289,288		592,231		△697,057
2. 受取手形	※7	753,792		358,892		△394,900
3. 売掛金	※6	7,694,350		8,141,422		447,071
4. 材料		302,085		626,037		323,951
5. 仕掛品		1,136,141		504,611		△631,530
6. 前渡金		49,486		—		△49,486
7. 繰延税金資産		466,626		286,343		△180,282
8. 未収入金	※6	—		344,135		344,135
9. 未収還付消費税等		105,005		21,510		△83,495
10. その他		47,629		50,782		3,153
流動資産合計		11,844,405	92.4	10,925,967	89.6	△918,438
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		23,503		34,455		
減価償却累計額		5,477	18,026	9,560	24,895	6,868
(2) 機械装置		55,467		39,189		
減価償却累計額		46,739	8,727	32,787	6,401	△2,326
(3) 工具器具備品		324,288		415,722		
減価償却累計額		149,337	174,951	209,494	206,227	31,276
(4) 建設仮勘定		—		0		0
有形固定資産合計		201,706	1.6	237,524	1.9	35,819
2. 無形固定資産						
(1) 特許権等		—		175,000		175,000
(2) ソフトウェア		15,338		15,254		△83
(3) 電話加入権		229		229		—
無形固定資産合計		15,567	0.1	190,483	1.6	174,916

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		11,117		89,624		78,507
(2) 関係会社株式		572,295		572,295		—
(3) 出資金		21,186		—		△21,186
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		—		6,200		6,200
(5) 長期前払費用		—		1,069		1,069
(6) 敷金及び保証金		52,653		51,907		△745
(7) 年金保険払込金		100,000		100,000		—
(8) その他		—		21,237		21,237
貸倒引当金		—		△6,200		△6,200
投資その他の資産合計		757,252	5.9	836,135	6.9	78,882
固定資産合計		974,526	7.6	1,264,144	10.4	289,618
資産合計		12,818,931	100.0	12,190,111	100.0	△628,820

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※7	1,253,282		1,354,404		101,121
2. 買掛金		2,364,968		1,225,807		△1,139,161
3. 短期借入金	※1	2,800,000		2,500,000		△300,000
4. 1年内返済予定の長期 借入金	※1	50,000		50,000		—
5. 未払金		351,556		418,315		66,759
6. 未払費用		35,870		44,709		8,839
7. 未払法人税等		729,752		275,235		△454,516
8. 前受金		—		73,491		73,491
9. 預り金		7,370		13,787		6,416
10. 賞与引当金		80,054		90,156		10,102
11. 製品保証引当金		135,000		112,600		△22,400
12. その他		305		298		△6
流動負債合計		7,808,161	60.9	6,158,807	50.5	△1,649,354
II 固定負債						
1. 長期借入金		50,000		300,000		250,000
2. 繰延税金負債		1,459		—		△1,459
3. 退職給付引当金		13,683		19,617		5,934
固定負債合計		65,142	0.5	319,617	2.6	254,475
負債合計		7,873,303	61.4	6,478,425	53.1	△1,394,878
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,778,800		—		—
資本剰余金合計		1,778,800	13.9	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		1,043,332		—		—
利益剰余金合計		1,043,332	8.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金						
		2,214	0.0	—	—	—
V 自己株式						
	※3	△1,581	△0.0	—	—	—
資本合計		4,945,628	38.6	—	—	—
負債・資本合計		12,818,931	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,190,989	18.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,846,926		
資本剰余金合計			—	1,846,926	15.2	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		—		300,000		
繰越利益剰余金		—		1,375,430		
利益剰余金合計			—	1,675,430	13.7	—
4. 自己株式			—	△2,197	△0.0	—
株主資本合計			—	5,711,148	46.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			—	537	0.0	—
評価・換算差額等合計			—	537	0.0	—
純資産合計			—	5,711,686	46.9	—
負債純資産合計			—	12,190,111	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,238,964	100.0		12,452,107	100.0	△1,786,857
II 売上原価			10,368,137	72.8		9,306,909	74.7	△1,061,227
売上総利益			3,870,827	27.2		3,145,197	25.3	△725,629
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,020,163	14.2		1,737,557	14.0	△282,606
営業利益			1,850,663	13.0		1,407,640	11.3	△443,023
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		3,409			1,266			
2. 有償支給差額差益		14,157			2,822			
3. 為替差益		—			3,666			
4. 受取業務委託費	※1	—			15,319			
5. 雑収入		6,664	24,231	0.2	1,322	24,396	0.2	164
V 営業外費用								
1. 支払利息及び手形売却損		23,112			26,540			
2. 為替差損		1,493			—			
3. 材料評価損		—			2,019			
4. 材料廃棄損		23,781			22,946			
5. 製品除却損		—			15,485			
6. 雑損失		17	48,405	0.3	1,000	67,992	0.5	19,586
経常利益			1,826,489	12.9		1,364,044	11.0	△462,445
VI 特別利益			—	—		—	—	—
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	6,361			59			
2. 固定資産除却損	※5	14,264			6,419			
3. 減損損失	※6	4,532	25,158	0.2	—	6,478	0.1	△18,679
税引前当期純利益			1,801,331	12.7		1,357,565	10.9	△443,766
法人税、住民税及び事業税		711,877			374,540			
法人税等調整額		46,121	757,999	5.4	179,919	554,460	4.4	△203,539
当期純利益			1,043,332	7.3		803,105	6.5	△240,226
前期繰越利益			—			—		—
当期末処分利益			1,043,332			—		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	6,209,459	56.7	4,699,170	49.5
II 労務費		757,814	6.9	834,063	8.8
III 経費		3,981,873	36.4	3,968,295	41.7
当期総製造費用		10,949,148	100.0	9,501,529	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,311,847		1,136,141	
他勘定受入高		30,229		—	
合計		12,291,225		10,637,670	
期末仕掛品たな卸高		1,136,141		504,611	
他勘定振替高	※3	786,946		826,149	
当期製品製造原価		10,368,137		9,306,909	

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算方法 同左
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,274,755千円 減価償却費 64,580千円 旅費交通費 202,524千円	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,370,465千円 減価償却費 90,885千円 旅費交通費 204,847千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 473,453千円 無償サービス費 115,905千円 原材料 97,290千円 その他 100,296千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 451,881千円 無償サービス費 71,663千円 原材料 195,020千円 その他 107,583千円

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
		金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			1,043,332
II 利益処分数額			
1. 配当金		113,489	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	413,489
III 次期繰越利益			629,842

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,122,862	1,778,800	1,778,800	—	1,043,332	1,043,332	△1,581	4,943,413
事業年度中の変動額								
新株の発行	68,126	68,126	68,126					136,252
剰余金の配当 (注)					△171,007	△171,007		△171,007
当期純利益					803,105	803,105		803,105
別途積立金				300,000	△300,000	—		—
自己株式の取得							△616	△616
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								—
事業年度中の変動額合計 (千円)	68,126	68,126	68,126	300,000	332,098	632,098	△616	767,734
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,190,989	1,846,926	1,846,926	300,000	1,375,430	1,675,430	△2,197	5,711,148

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,214	2,214	4,945,628
事業年度中の変動額			
新株の発行			136,252
剰余金の配当 (注)			△171,007
当期純利益			803,105
別途積立金			—
自己株式の取得			△616
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,676	△1,676	△1,676
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,676	△1,676	766,058
平成19年3月31日 残高 (千円)	537	537	5,711,686

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 5年～13年 工具器具備品 2年～18年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物 同左 機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～18年 機械装置 5年～13年 工具器具備品 2年～18年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 特許権等 8年間で均等償却をしております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号、平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,711,686千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は20,238千円でありました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>外貨通知預金</td> <td style="text-align: right;">11,647千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,000千円	外貨通知預金	11,647千円	短期借入金	1,000,000千円	※1. _____						
定期預金	40,000千円												
外貨通知預金	11,647千円												
短期借入金	1,000,000千円												
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">175,903 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,400.8株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	175,903 株	発行済株式総数	普通株式	45,400.8株	※2. _____						
授権株式数	普通株式	175,903 株											
発行済株式総数	普通株式	45,400.8株											
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5.0株であります。</p>	※3. _____												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	6,100,000千円	借入実行残高	2,200,000千円	差引額	3,900,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">7,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	7,400,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	4,900,000千円
当座貸越限度額	6,100,000千円												
借入実行残高	2,200,000千円												
差引額	3,900,000千円												
当座貸越限度額	7,400,000千円												
借入実行残高	2,500,000千円												
差引額	4,900,000千円												
<p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,214千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	5. _____												
※6. _____	<p>※6. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">219,708千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">337,623千円</td> </tr> </table>	売掛金	219,708千円	未収入金	337,623千円								
売掛金	219,708千円												
未収入金	337,623千円												
※7. _____	<p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決裁が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,930千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">234,011千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,930千円	支払手形	234,011千円								
受取手形	9,930千円												
支払手形	234,011千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">306,619千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">454,694</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,026</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">142,596</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,019</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">473,453</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 473,453千円</p> <p>※4. 固定資産売却損は、機械装置6,361千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、機械装置13,421千円、工具器具備品843千円であります。</p>	発送費	306,619千円	販売手数料	454,694	製品保証引当金繰入額	135,000	賞与引当金繰入額	46,026	給料手当	142,596	減価償却費	6,019	研究開発費	473,453	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取業務委託費 15,319千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">225,286千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">259,925</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,263</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,119</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">177,400</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,558</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,665</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">450,983</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,179</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,200</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 450,983千円</p> <p>※4. 固定資産売却損は、工具器具備品59千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、機械装置985千円、工具器具備品4,035千円、ソフトウェア1,399千円であります。</p>	発送費	225,286千円	販売手数料	259,925	製品保証引当金繰入額	49,263	賞与引当金繰入額	58,119	給料手当	177,400	役員報酬	90,558	減価償却費	9,665	研究開発費	450,983	退職給付引当金繰入額	2,179	貸倒引当金繰入額	6,200
発送費	306,619千円																																		
販売手数料	454,694																																		
製品保証引当金繰入額	135,000																																		
賞与引当金繰入額	46,026																																		
給料手当	142,596																																		
減価償却費	6,019																																		
研究開発費	473,453																																		
発送費	225,286千円																																		
販売手数料	259,925																																		
製品保証引当金繰入額	49,263																																		
賞与引当金繰入額	58,119																																		
給料手当	177,400																																		
役員報酬	90,558																																		
減価償却費	9,665																																		
研究開発費	450,983																																		
退職給付引当金繰入額	2,179																																		
貸倒引当金繰入額	6,200																																		

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">デモ用設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定めていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,532千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	デモ用設備	機械装置	<p>※6. _____</p>
場所	用途	種類					
神奈川県 横浜市	デモ用設備	機械装置					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注) 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
(車輛運搬具)	27,168	13,432	13,735	(車輛運搬具)	19,668	11,684	7,983
(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091	(工具器具備品)	17,616	5,535	12,081
無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	12,558	11,722	836	(ソフトウェア)	20,441	12,603	7,837
合計	46,908	29,245	17,663	合計	57,901	29,823	27,903
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		7,538千円		1年内		8,654千円
	1年超		10,124千円		1年超		19,328千円
	計		17,663千円		計		27,982千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定してあります。				(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定してあります。 なお、この変更による影響は軽微であります。			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,783千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	6,783千円	減価償却費相当額	6,783千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	8,891千円	減価償却費相当額	8,732千円	支払利息相当額	203千円
支払リース料	6,783千円										
減価償却費相当額	6,783千円										
支払リース料	8,891千円										
減価償却費相当額	8,732千円										
支払利息相当額	203千円										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">60,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金等否認額</td> <td style="text-align: right;">266,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">材料評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">9,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上値引否認額</td> <td style="text-align: right;">42,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,682</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,167</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	(千円)		(繰延税金資産)		賞与引当金繰入限度超過額	32,533	製品保証引当金繰入限度超過額	54,864	未払事業税等	60,703	未払金等否認額	266,757	材料評価損否認額	9,063	退職給付引当金繰入限度超過額	5,560	有形固定資産除却損否認額	711	売上値引否認額	42,704	繰延税金資産小計	472,898	評価性引当額	△6,215	繰延税金資産合計	466,682	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△1,515	繰延税金負債合計	△1,515	繰延税金資産の純額	465,167	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">23,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金等否認額</td> <td style="text-align: right;">178,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">材料評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">9,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上値引否認額</td> <td style="text-align: right;">40,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△55,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,763</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,395</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	(千円)		(繰延税金資産)		賞与引当金繰入限度超過額	36,639	製品保証引当金繰入限度超過額	45,760	未払事業税等	23,765	未払金等否認額	178,145	材料評価損否認額	9,884	退職給付引当金繰入限度超過額	7,907	有形固定資産除却損否認額	-	売上値引否認額	40,476	繰延税金資産小計	342,580	評価性引当額	△55,816	繰延税金資産合計	286,763	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△368	繰延税金負債合計	△368	繰延税金資産の純額	286,395
(千円)																																																																					
(繰延税金資産)																																																																					
賞与引当金繰入限度超過額	32,533																																																																				
製品保証引当金繰入限度超過額	54,864																																																																				
未払事業税等	60,703																																																																				
未払金等否認額	266,757																																																																				
材料評価損否認額	9,063																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	5,560																																																																				
有形固定資産除却損否認額	711																																																																				
売上値引否認額	42,704																																																																				
繰延税金資産小計	472,898																																																																				
評価性引当額	△6,215																																																																				
繰延税金資産合計	466,682																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	△1,515																																																																				
繰延税金負債合計	△1,515																																																																				
繰延税金資産の純額	465,167																																																																				
(千円)																																																																					
(繰延税金資産)																																																																					
賞与引当金繰入限度超過額	36,639																																																																				
製品保証引当金繰入限度超過額	45,760																																																																				
未払事業税等	23,765																																																																				
未払金等否認額	178,145																																																																				
材料評価損否認額	9,884																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	7,907																																																																				
有形固定資産除却損否認額	-																																																																				
売上値引否認額	40,476																																																																				
繰延税金資産小計	342,580																																																																				
評価性引当額	△55,816																																																																				
繰延税金資産合計	286,763																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額金	△368																																																																				
繰延税金負債合計	△368																																																																				
繰延税金資産の純額	286,395																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	108,944円62銭	1株当たり純資産額	123,730円28銭
1株当たり当期純利益金額	23,216円99銭	1株当たり当期純利益金額	17,657円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	22,187円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	16,989円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,043,332	803,105
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,043,332	803,105
期中平均株式数 (株)	44,938.3	45,918.3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,086	1,513
(うち新株予約権)	(2,086)	(1,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 428株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 419株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度において、重要な後発事象はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度において、重要な後発事象はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。